

平成 2 2 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7240）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県・江原道・沿海地方による青少年交流事業	4,407	0	4,407				4,407	
トータルコスト	8,441千円（前年度：0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	事業の企画・立案、江原道・沿海地方政府及び関係部署等との連絡 調整、資料の翻訳、交流事業を行う民間団体の支援、受入時の随行、通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援 北東アジア地方政府サミットのフレームを活用した研究・検討や事業実施							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>2009年7月に開設された境港～東海～ウラジオストクの航路も2010年7月で就航1周年を迎えることとなり、「北東アジア大交流時代」に向けて、鳥取県と友好交流関係にある韓国江原道、ロシア沿海地方との幅広い分野における活発な交流が期待されている。</p> <p>このような状況の中で、三地域の国際理解、国際交流を促進し、環日本海航路の利用促進につながることを目的として、次世代を担う青少年交流事業を三地域（鳥取県、江原道、沿海地方）連携のもと実施する。</p> <p>また、次世代を担う青少年交流について三地域の連携した事業実施の枠組みを検討すべく、行政担当者等による交流協議を同時開催する。</p>								
2 主な事業内容								
(1) 事業費 4,407千円								
(2) 事業内容								
ア 三地域連携の交流活動								
<p>ア) 期 間 7月の3～4日程度（於：鳥取県）</p> <p>イ) 対 象 鳥取県・江原道・沿海地方の青少年（各地域12名程度）</p> <p>ウ) 交流分野（候補） 環境、スポーツ交流など三地域にとってメリットがありかつ連携可能性のある分野について三地域協議の上決定</p> <p>エ) 内 容 交流活動・交流試合などの開催、交流記念式典、交流紹介パネル展の実施</p>								
イ 青少年交流行政担当者による交流協議								
<p>ア) 期 間 7月の3～4日程度（三地域連携の交流活動と同時期）</p> <p>イ) 対 象 鳥取県・江原道・沿海地方の青少年交流担当官等（各地域3名程度）</p> <p>ウ) 協議内容（案） 三地域連携による青少年交流の枠組み作り、次期開催地、交流内容等</p>								
3 これまでの取組状況（2006年以降）、改善点								
(1) 鳥取県と沿海地方の主な青少年交流事業：								
○剣道交流 ロシア・サクトペルブルク剣道連盟の鳥取県訪問(2006年9月) 鳥取県剣道青少年代表団（米子松蔭高校）をロシア沿海地方に派遣(2009年7月)								
○バドミントン交流 鳥取県バドミントン協会青少年交流団の派遣(2007年7月、2009年9月)								
○柔道交流 極東柔道代表団（29名）が鳥取県を訪問(2010年1月)								
(2) 鳥取県と江原道の主な青少年交流事業：								
○鳥取県・江原道親善スポーツ大会（2001年から毎年実施。）								
【これまでの競技種目】 剣道、柔道、バドミントン、フェンシング、カヌー、アーチェリー、卓球、レスリング、バレーボール、ソフトテニス								
○柔道交流 鳥取県江原道青少年親善柔道大会訪問団が江原道を訪問（2006年8月）								
(3) 改善点								
今まで二地域間で展開していた交流事業等を、三地域間による連携事業として効果的に運営、実施する。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

1 目 観光費

観光政策課（内線：7221）→事業実施：国際観光推進課  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)国境を越えた広域観光推進事業(韓国江原道との連携事業)	2,549	0	2,549				2,549	
トータルコスト	4,163千円(前年度0千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	DBS国際貨客船を利用し県内宿泊を伴う修学旅行のモデルコース及びPR資料の作成、県外及び韓国の旅行会社及び学校関係者への売り込み、修学旅行に係るバス代支援補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する。							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>昨年6月の環日本海航路(DBS国際定期貨客船)就航や、今年3月の鳥取自動車道(県内区間)の開通により、鳥取県は「北東アジアのゲートウェイ」としての機能がさらに充実したところ。これらの交通インフラの観光面での活用を一層進めるため、韓国江原道をはじめとする海外諸地域の関係機関と連携した「新しい観光ルートの開発」「観光情報の発信」「旅行会社等への働きかけ」を積極的に行い、両地域の滞在客増加及び環日本海航路の利用促進を図る。</p>								
2 主な事業内容 (単位:千円)								
項目	事業費	内 容						
韓国江原道との共同モデルコース作成	740	<ul style="list-style-type: none"> <li>DBS国際定期貨客船を利用した韓国江原道と鳥取県(又は山陰)がセットになった観光モデルコース開発(韓国江原道との共同作業)</li> <li>同モデルコースのPR資料作成(韓国江原道との共同制作)</li> </ul> <p>*重点ターゲット…日韓双方の修学旅行・教育旅行</p>						
モデルコースの販売促進	809	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行会社、学校、団体等へのモデルコース(PR資料)配布</li> <li>日韓双方の旅行会社担当者や学校関係者を対象にした視察旅行の実施(招致人数)延べ30名程度</li> </ul>						
修学旅行・教育旅行への支援	1,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>修学旅行、教育旅行が催行された場合のバス代支援(支援対象)鳥取県内での宿泊を伴う観光の移動に要するバス代(支援内容)バス1台につき5万円を上限として実費を旅行会社へ支給</li> </ul> <p>*韓国江原道内では、別途江原道の支援制度を適用</p>						
合計	2,549							
3 これまでの取組状況								
DBS国際定期貨客船就航後、日韓双方の旅行会社に旅行商品造成の働きかけを行った結果、双方で旅行商品が造成され、一定の送客実績につながった。								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光政策課（内線：7221）→事業実施：国際観光推進課

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
世界へ打って出る“とっとり”国際観光推進事業（外国人観光客誘致推進事業）	(88,508) 58,300	(55,120) 55,120	(33,388) 3,180			(30,208)	(58,300) 58,300	
トータルコスト	94,606千円（前年度98,202千円）[正職員：4.5人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	諸外国での広報宣伝、旅行商品の造成・販売促進支援、海外プロモーションに必要な人員配置、国際チャーター便誘致、隣県との広域連携事業							
工程表の政策目標(指標)	米子ソウル国際定期便、DBS国際貨客船、国際チャーター便等を活用して外国人観光客の誘致を促進する。							

※上段( )内の数値は商工労働部の緊急雇用創出事業計上分を含む額

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

諸外国から鳥取県を訪問する観光客を増やすことにより、県内観光消費額を増加させ、もって本県の観光産業の振興及び、米子ソウル便、環日本海定期貨客船などの国際交通インフラの維持・発展につなげる。

2 主な事業内容

区分	予算額	内容
(1) 諸外国での観光情報発信		
広報宣伝	22,300	・韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等の新聞、雑誌、テレビへの広告掲載料等 (新) ロシアブロガーの招へい経費
旅行会社等による視察ツアー実施	5,330	・旅行商品の造成、観光宣伝のための、韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等の旅行会社、メディア等の招へい経費
(2) 旅行商品の造成・販売促進等への支援	8,000	(新) 外国人観光客誘致対策事業補助金 島根県と共同で、米子ソウル便及びDBS貨客船を利用した旅行商品を造成・販売する旅行会社に対してバス代を支援 <山陰国際観光協議会への助成>
(3) 海外プロモーションに必要な人員配置	4,099	(新) 観光客誘致ソウル駐在員設置委託料
(4) 国際チャーター便の誘致	1,250	・運航会社とタイアップした広報宣伝経費
(5) 隣県等との広域連携事業	11,980	(新) 中国地区広域観光検討部会への負担金 (新) 関西国際空港内観光案内所整備運営協議会への負担金（関空から本県へ観光客を誘導） ・香港観光客誘致事業負担金（岡山県と連携） ・山陰国際観光協議会への負担金 ・その他、中国地区各県や香川県、京都府、兵庫県と連携した諸外国への広報宣伝
(6) 事務費等	5,341	・職員旅費等
合計	58,300	

※(別途)緊急雇用創出事業活用事業

(1) 外国人観光客誘致対策事業	外国旅行会社等の視察ツアーの案内、各種観光資料やモデルルート企画・作成・翻訳ができる推進員を民間企業・団体に委託して配置(1名)<ロシア語対応ができる者>
(2) 新たな国際観光市場へのプロモーション強化事業	新規市場(ロシア・東アジア・(韓国・台湾を除く))への観光プロモーションを行うスタッフを配置(1名)<観光政策課内>
(3) 世界に通用する“とっとり”国際観光資源発掘・情報発信	外国からの個人観光客を増やすため、地域素材の発掘、情報発信、旅行商品造成・販売まで一体的に行う事業を民間委託(新規雇用3人)

3 これまでの取組状況・改善点

- (1) 韓国、台湾、ロシア、香港、タイ等における新聞広告・新聞雑誌記事・テレビ番組や博覧会出展などによる広報宣伝。新年度は各国での認知度向上のための取組を強化
- (2) 外国人観光客誘致対策事業補助金による米子ソウル便を利用した誘客促進  
新年度は、島根県と経費を負担し合いながら実施するとともに、DBS貨客船も対象に追加
- (3) 旅行商品化・情報発信のための旅行会社・メディア等の招請
- (4) 周辺府県との連携した中国や香港、台湾などからの誘客促進。新年度は、中国5県での取組を強化するとともに、関西国際空港内に観光案内機能を設置するなど、誘客促進を図る。等

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
4 目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化推進事業	(33,067) 26,000	( 0 ) 6,000	(33,067) 20,000			(7,067)	(26,000) 26,000	
トータルコスト	39,716千円（前年度 6,828千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	補助金関連手続、サポートセンター運営管理、連携実施等							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							

※上段（ ）内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説 明

1 事業概要

日露間のビジネス創出に向けた企業支援体制の整備を通じて商材取引創出を進め、環日本海貨客船航路の貨物確保による航路の安定運航を図るもの。  
環日本海経済活動促進協議会が委託運営を行うウラジオストクビジネスサポートセンター及び境港ビジネスサポートセンターの運営費助成を通じ、航路を活用した日露間のビジネスマッチングを促進する。

2 主な事業内容

- (1) ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業（継続） 19,500千円  
ウラジオストク市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費を助成し（補助率：10/10）、具体のビジネスマッチングに向けた現地での企業支援を行う。

開設日	2010年2月9日（火）	場 所	ウラジオストク市内中心部
体 制	ロシア人スタッフ3名（窓口兼通訳、ビジネスマッチ担当、コーディネート担当）		
役 割	現地情報収集、販路開拓、輸出入手続支援、情報発信、企業等受入支援等		
実施主体	環日本海経済活動促進協議会（公募による運営委託にて実施）		

- (2) 境港ビジネスサポートセンター運営事業（継続） 6,500千円  
境港市内に設置したビジネスサポートセンターの運営費を助成し（補助率：9/10）、ビジネス展開上のアドバイスや連絡調整、通訳・翻訳等を通じ、ロシア進出初期段階における企業への支援を行う。

開設日	2009年5月20日（水）	場 所	境港市竹内団地255-3
役 割	ビジネス展開相談・アドバイス、ロシアとの連絡調整、簡易な通訳・翻訳等		
実施主体	環日本海経済活動促進協議会（公募による運営委託にて実施）		

- (3) 境港利用ロシア貨物創出促進事業（新規・ふるさと雇用再生特別交付金事業）(7,067千円)  
ロシア向け商材取扱企業等の発掘や貨物集荷のため、営業担当1名を配置し活動を行う。

委 託 先	県内企業等を公募により選定
所要経費	人件費、活動旅費、事務費
業務内容	ロシア向け商材取扱企業等の発掘、境港のポートセールス活動 など

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU  
【現状】 貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU

- ・境港ビジネスサポートセンターを通じて初期段階のビジネス支援を行うとともに、大使館等ロシア側政府関係者との協力関係醸成、ロシア側企業等招聘による商談機会創出を実施し、航路を活用した鳥取県産農産物の試験輸出などに繋げることができた。
- ・一方で、ロシアへの輸出手続の煩雑さなど課題も明らかになり、県内企業に対するきめ細やかな支援や現地での情報収集機能強化の必要性を認識。

【改善点】

- ・境港及びウラジオストク双方のビジネスサポートセンターの密接な連携により、ロシア展開を志向する企業への一体的な支援体制を構築。両センターを年間を通じて運営させつつ、随時企業ニーズに対応したサポート内容が可能な体制を確保。
- ・具体的な成功取引事例の創出により、更なる対露ビジネス関心企業の裾野拡大を目指す。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
環日本海経済交流推進事業	(36,839) 30,000	(12,224) 5,475	(24,615) 24,525			(6,839)	(30,000) 30,000	

トータルコスト 43,716千円（前年度 9,618千円）[正職員：1.7人]

主な業務内容 環日本海地域との経済交流を促進するための訪問団の受入れ、商談支援など

工程表の政策目標（指標） 県内企業の販路拡大、市場開拓

※上段（ ）内はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

環日本海諸地域との経済交流を一層促進するための訪問団の受け入れ、同地域における商談参加、航路運航会議などに機動的に対応する。

また、海外企業との取引支援のため、通訳、翻訳等を委託する。

2 事業内容

（単位：千円）

地域等	事業内容	予算額
韓国	商談会参加企業の支援、航路活性化会議への参加など	8,443
ロシア	商談会の開催及び参加企業の支援、企業家の招聘など	12,720
中国	吉林投資貿易博覧会へのブース出展など	5,576
その他の地域	経済交流を目指した投資家招聘、商談会開催など	3,261
経済交流支援	県内貿易支援機関に通訳・翻訳業務を委託し、企業の海外展開を支援 【雇用人材総室のふるさと雇用再生特別交付金事業】	(6,839)
計		(36,839) 30,000

3 これまでの取組状況、改善点

- ・環日本海地域から、船社等航路関係者、企業家などを招聘し、また、韓国・中国・ロシアを訪問しての商談会支援など、航路の安定運航やビジネスマッチングの機会提供などに努めてきたところ。[商談会支援14回、企業家招聘11回、航路会議11回など]
- ・ロシア語、韓国語の通訳を1名ずつ県内貿易支援機関に配置し、県内企業の販路開拓支援などを行っている。
- ・経済交流の拡大につながる訪問団の受入れ、有力パイヤーの招聘など、効果が見込める取組に時機を失することなく、機動的に対応する必要がある。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
境港利用促進事業	(32,546) 17,604	(18,540) 16,540	(14,006) 1,064			(14,942)	(17,604) 17,604	
トータルコスト	24,058千円（前年度 23,168千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	境港利用促進助成、企業訪問、補助金の支出・確定及び連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							
説明	※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額							
1 事業の概要	既存航路の充実と新規航路の開設に向けて、荷主・船社等に対する境港利用の働きかけ等を行うことに加え、境港の新規利用の促進、小口貨物利用者及び境港利用の拡大のため誘導策を拡充。							
2 事業内容	(1) 境港利用促進支援事業 海上運賃に対する助成							
	①新規利用企業助成【拡充】3,000千円							
事業内容	境港を新規に利用する際の海上運賃を一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	20千円/1TEU、5千円/台・個、1千円/トン・m <sup>3</sup> （上限1社300千円）							
その他	最寄港利用促進枠として県内企業は2年間の延長							
	（※）1TEU→20フィートコンテナ（長さ6メートル）1本分に換算した貨物量							
	②境港利用拡大助成【拡充】5,000千円							
事業内容	既に境港を利用している企業の海上運賃を一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	増加分 10千円/1TEU（上限1社500千円）							
	③小口混載貨物利用助成 1,000千円							
事業内容	コンテナに満たない小口貨物を利用する企業に海上運賃の一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	1千円/1t・1m <sup>3</sup> （上限1社100千円）							
	陸上運賃に対する助成							
	①新規貨客船航路利用促進事業 1,000千円							
事業内容	新規貨客船航路を利用する際の国内輸送料金を一部助成							
事業対象	荷主又は物流企業							
助成額等	10千円/TEU、バラ貨物はコンテナに換算（上限1社100千円）							
	(2) 境港貿易振興会運営費補助金 4,738千円 境港貿易振興会の活動に対して助成。鳥取県の補助金額は、所要経費合計額から会費収入及び島根県補助金額を控除、残額を境港市と折半。							
	(3) 事務費 2,491千円 境港利用の充実に向けて、県内外の企業に境港のPR・提案等のトップセールスを行う。							
	(4) 企業訪問調査、ポートセールスの委託（14,942千円） *雇用創出人数 4人 企業の海外展開状況を訪問調査し物流動向の分析に必要な基礎資料を作成する。また集荷活動を強化するため、境港のポートセールス及び利用促進を委託する。							
3 これまでの取組状況、改善点	【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】 貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU							
	国内ポートセール強化の営業用ツールとしての助成制度の存在意義は評価がありながら、世界的な経済不況の影響で境港全体のコンテナ取扱量が減少し、就航したばかりの環日本海定期航路についても貨物確保に苦戦していることから補助金の申請件数は低調に推移。 企業にとって利用しやすい補助金にするため、荷主企業等の意見を聞き、実施期間を企業が開始した時を起点にするとともに、対象条件の緩和、拡充を行い、最寄港利用促進特認枠として新規利用の県内企業には3年間の対象期間を設けた。また、陸送運賃にかかる補助金も他事業から組み替えし、境港利用にかかる企業のコスト削減を実施する。							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

- 8款 土木費  
 4項 港湾費  
 1目 港湾管理費

空港港湾課(内線:7380)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考																								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																									
鳥取港振興対策事業	4,220	2,918	1,302				4,220																									
トータルコスト	15,515千円 (前年度 14,517千円) [正職員:1.5人]																															
主な業務内容	港湾利用者等へのポートセールス、鳥取港振興会補助金等交付事務																															
工程表の政策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>取扱貨物量の増加を図る(取扱貨物量 800トン)</li> <li>関連用地(64,000㎡)の分譲又は長期貸付の促進(130,000㎡)</li> <li>寄港回数の増加(年間2回)</li> </ul>																															
事業内容の説明																																
<p><b>1 事業の概要</b>                  重要港湾鳥取港の利用促進を図るため、利用促進活動を行う「鳥取港振興会」に県及び鳥取市が1/2ずつ補助金を交付する。</p> <p><b>2 事業の内容</b>                  (1) 利用促進活動を実施する鳥取港振興会への補助                  (新) 海外ポートセールス                  韓国・中国・ロシア等、今後の貿易の期待が高い地域におけるポートセールス活動を行う。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事業内容</th> <th colspan="4">平成22年度鳥取港振興会の事業費</th> </tr> <tr> <th>事業費</th> <th>県負担</th> <th>市負担</th> <th>会費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取港振興会 補助金事業(県1/2・市1/2) (新) 海外ポートセールス、国内ポートセールス、クルーズ客船誘致推進、鳥取港利用促進研修会等</td> <td>8,064</td> <td>4,032</td> <td>4,032</td> <td></td> </tr> <tr> <td>鳥取港振興会 会費事業(58団体) 会報作成、現地研修等</td> <td>580</td> <td></td> <td></td> <td>580</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td>8,644</td> <td>4,032</td> <td>4,032</td> <td>580</td> </tr> </tbody> </table> <p>○その他県事務費 188千円</p> <p>(2) 「新規外国貿易支援事業」(仮称)の創設                  新たに鳥取港を利用して外国貿易を行う事業者に対し、平成22年度の1年間において、港湾使用料(けい船料)を全額減免する。</p> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>取扱貨物量は、平成12年の173万トンをピークに減少し、平成16年以降は40万トン程度で推移していたが、利用促進活動により、平成21年は6年ぶりに50万トンを超えた。</li> <li>併せて、積極的なクルーズ誘致活動により、客船の寄港も平成22年は3隻が予定されている。また、誘致活動の結果、鳥取港を利用する新たな外国貿易の可能性案件が浮上している。</li> <li>今後も鳥取自動車道等の開通、対岸諸国との地理的優位性を活かし、更なる利用促進活動を行う。</li> </ul>									事業内容	平成22年度鳥取港振興会の事業費				事業費	県負担	市負担	会費	鳥取港振興会 補助金事業(県1/2・市1/2) (新) 海外ポートセールス、国内ポートセールス、クルーズ客船誘致推進、鳥取港利用促進研修会等	8,064	4,032	4,032		鳥取港振興会 会費事業(58団体) 会報作成、現地研修等	580			580	合 計	8,644	4,032	4,032	580
事業内容	平成22年度鳥取港振興会の事業費																															
	事業費	県負担	市負担	会費																												
鳥取港振興会 補助金事業(県1/2・市1/2) (新) 海外ポートセールス、国内ポートセールス、クルーズ客船誘致推進、鳥取港利用促進研修会等	8,064	4,032	4,032																													
鳥取港振興会 会費事業(58団体) 会報作成、現地研修等	580			580																												
合 計	8,644	4,032	4,032	580																												

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交流推進課（内線：7240）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
第15回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加事業	1,588	2,514	△926				1,588	
トータルコスト	8,042千円（前年度：5,000千円）[正職員：0.8人]							
主な業務内容	会議参加に係る企画・立案、開催地域・関係部署等との連絡調整、資料作成・各種翻訳、随行通訳等							
工程表の政策目標(指標)	交流地域相互に提案した事業の実施及び支援 北東アジア地方政府サミットのフレームを活用した研究・検討や事業実施							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 韓国江原道で開催される「北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット」へ鳥取県代表団を派遣する。								
2 主な事業内容 (1) 事業費 1,588千円 (2) 北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット ア 時期 5月頃（予定） イ 場所 韓国江原道  ※北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの開催に合わせて、以下の事業が開催される見込み。 ・美術作品展示会 ・マスコミ代表者会議 ・大学教授協議会 等								
(参考) これまでの取組状況 友好交流先である韓国江原道、中国吉林省、ロシア沿海地方、モンゴル中央県及び鳥取県の首長が一堂に会し、各地域の共同発展、繁栄を話し合うため、1994年から各地域持ち回りで開催。 (本県では、1995年11月、1997年8月、2000年11月、2007年10月に開催) サミットの合意内容に基づき、経済協議会、環境フォーラム、観光促進協議会、取引商談会、美術作品展示会、大学教授協議会、マスコミ代表者会議等を実施してきた。 ※これまでの主な成果 (1) 幅広い分野での多地域間交流の推進 経済、観光、青少年、文化芸術、学術・教育等、多様な分野で地域間交流を実現 (2) 大規模イベント等への参加協力 ・1997年 山陰夢みなと博覧会（鳥取県） ・1997年 極東国際博覧会（ロシア沿海地方） ・1999年 江原道国際観光博覧会（韓国江原道） ・2000年 東アジア地方政府観光フォーラム【EATOF】（韓国江原道） ・2002年 国民文化祭（鳥取県） ・2004年 東アジア地方政府観光フォーラム【EATOF】（鳥取県） ・2005年 全国生涯学習フェスティバル（鳥取県） ・2009年 日本のまつり2009（鳥取県）								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																											
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源																												
環日本海圏航路就航奨励事業	57,600	57,600	0				57,600																												
トータルコスト	63,248千円（前年度 60,068千円）〔正職員：0.7人〕																																		
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支出関・確定等																																		
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標5,200千トン、コンテナ取扱量 目標21,900TEU）																																		
<p>説 明</p> <p>1 事業概要 環日本海定期貨客船航路の就航にあたり、安定的かつ継続的な運航に資するため、就航初動時期における運航経費の一部を助成するもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体は「環日本海経済活動促進協議会」（事務局：境港貿易振興会）</li> <li>・境港－東海間の運航経費の1／10を助成。</li> <li>・1往復あたり1,000千円を上限。</li> <li>・運航回数に基づき助成。（週2回運航、年間96往復を想定。）</li> <li>・期間は初動3年間。（正式就航日である平成21年6月29日～平成24年6月28日）</li> <li>・助成総額を県と地元自治体が60対40で負担。 ※地元自治体とは 中海市長会を構成する各市町のこと。 【境港市、米子市、松江市、安来市、東出雲町】</li> </ul> </div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">補助金名</td> <td colspan="8">環日本海圏航路就航奨励補助金</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td colspan="8">                     57,600千円                      &lt;全体事業費&gt;1,000千円(上限)／往復×96往復（週2回運航）＝96,000千円                      うち鳥取県 60/100（負担割合）＝57,600千円                      うち地元自治体 40/100（負担割合）＝38,400千円                 </td> </tr> <tr> <td>補助先</td> <td colspan="8">環日本海経済活動促進協議会</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】 貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年6月29日、韓国・東海港から境港に向け、貨客船航路が正式に就航。その後、定期運航が継続されている。</li> <li>・正式就航が実現したのは、就航奨励金を日韓双方の自治体が協調して予算化できたことが、重要な背景の1つであったと認識。運航経費を助成することで、定期運航の継続や競争力のある料金で安定した運航を促すことにも繋がった。</li> <li>・貨物及び旅客の確保と定着のためには、定期運航の継続による航路の信頼性向上が重要であり、引き続き、運航奨励補助金による初動支援が必要。</li> </ul>									補助金名	環日本海圏航路就航奨励補助金								補助金額	57,600千円 <全体事業費>1,000千円(上限)／往復×96往復（週2回運航）＝96,000千円 うち鳥取県 60/100（負担割合）＝57,600千円 うち地元自治体 40/100（負担割合）＝38,400千円								補助先	環日本海経済活動促進協議会							
補助金名	環日本海圏航路就航奨励補助金																																		
補助金額	57,600千円 <全体事業費>1,000千円(上限)／往復×96往復（週2回運航）＝96,000千円 うち鳥取県 60/100（負担割合）＝57,600千円 うち地元自治体 40/100（負担割合）＝38,400千円																																		
補助先	環日本海経済活動促進協議会																																		

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
対岸ビジネス体制支援事業	24,000	54,625	△30,625				24,000									
トータルコスト	35,295千円（前年度60,426千円）[正職員：1.4人]															
主な業務内容	補助金関連手続、企業側との事業内容調整等															
工程表の政策目標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）															
<p>説明</p> <p><b>1 事業概要</b> 境港に就航している定期航路を活用して新たなビジネスに取り組む企業等に対するサポートを通じ、新規輸出貨物の確保とスムーズな事業展開を支援し、境港の輸出入機能の強化を図るもの。</p> <p><b>2 主な事業内容</b> ＜対岸ビジネス体制支援事業（継続）＞ 24,000円 「鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金」として、境港を利用して対岸諸国との取引やビジネス展開を進める企業の取組、境港周辺地域への進出や設備設置等により、境港の輸出入機能強化に寄与する取組等への助成を行う。</p> <table border="1" data-bbox="263 1220 1396 1601"> <tr> <td>対象者</td> <td>鳥取県内に事業所又は工場を有する中小企業者等</td> </tr> <tr> <td>対象事業</td> <td>境港周辺地域の輸出入拠点化機能強化に資する設備整備もしくは将来的な設備導入を念頭におこなう調査、トライアル的な取組等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>想定件数</td> <td>ハード事業 1件（上限20,000千円/件） ソフト事業 2件（上限 2,000千円/件）</td> </tr> </table> <p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b> 【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU ・平成21年度事業においては、境港の航路を利用したロシア等への小ロット（小口貨物）輸出が可能な環境整備を念頭に、精密な温度管理が可能な小サイズのコンテナ整備開発に対して助成を実施。今後、安定的な輸出貨物の創出に繋がることに期待。</p> <p>【改善点】 ・「鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金」の想定対象件数の減少により、事業費の縮小を図った。 （ハード事業：2件(H21)→1件(H22)、ソフト事業：3件(H21)→2件(H22)）</p>									対象者	鳥取県内に事業所又は工場を有する中小企業者等	対象事業	境港周辺地域の輸出入拠点化機能強化に資する設備整備もしくは将来的な設備導入を念頭におこなう調査、トライアル的な取組等	補助率	2/3	想定件数	ハード事業 1件（上限20,000千円/件） ソフト事業 2件（上限 2,000千円/件）
対象者	鳥取県内に事業所又は工場を有する中小企業者等															
対象事業	境港周辺地域の輸出入拠点化機能強化に資する設備整備もしくは将来的な設備導入を念頭におこなう調査、トライアル的な取組等															
補助率	2/3															
想定件数	ハード事業 1件（上限20,000千円/件） ソフト事業 2件（上限 2,000千円/件）															

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
環日本海圏航路 利用促進事業	13,498	18,113	△4,615				13,498	
トータルコスト	25,600千円（前年度 37,169千円）〔正職員：1.5人 非常勤職員：0人〕							
主な業務内容	航路の周知、利用促進のためのPR、情報収集、企業訪問等							
工程表の政策目 標（指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							
<p>説 明</p> <p>1 事業概要 環日本海定期貨客船航路の安定運航に向けた利用促進を図るため、認知度向上に資する取組みを行うもの。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 航路利用促進懇談会（セミナー）の開催 1,085千円 荷主企業・物流関連企業などを対象とした航路説明会を県外で開催。 ミニ講演や貿易セミナーなどを行い、境港利用に繋がる具体の海外ビジネスを紹介することで、境港利用を促す。</p> <p>(2) 境港視察ツアーの開催 1,035千円 境港に県外の経済団体、企業等を招き、貨客船利用の現状を視察、見学。</p> <p>(3) 新聞・雑誌広告、看板の設置 11,378千円 ①国内全国紙における新聞広告の掲載 ②(新)国内ロシア専門誌における雑誌広告の掲載 ③(新)ウラジオストク市内における看板の設置</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>【指標】 貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU 【現状】 貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年6月29日、韓国・東海港から境港に向け、貨客船航路の正式就航を実現。併せて、関連行事の実施を行い機運の盛り上げを図ったとともに、航路の周知等に向けた各種事業を重点的に実施した。（新聞広告の掲載、航路利用促進懇談会等の開催）</li> <li>その結果、延べ乗客数は平成21年12月末時点で20千人を超え、旅客面では順調に推移。一方で、貨物利用が低調であることから、その確保に向け継続した努力が必要。</li> </ul> <p>【改善点】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>航路利用促進懇談会は飲食を伴う懇談会方式はやめ、セミナー的な中身に力点。貨客船航路に特化した内容とした。</li> <li>ベースカーゴ（航路維持に係る主力貨物）になり得る荷主企業を主たる対象とし、経済団体等幅広い関係者の視察対応は、県外本部と連携し規定の予算で対応。</li> <li>APEC（アジア太平洋経済協力会議）が行われるまでの期間は、特に、ロシア極東における貨物獲得に向けた情報発信の好機であることから、国内だけでなく国外での情報発信力も重視した事業展開とした。</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費  
 1項 農業費  
 1目 農業総務費

農政課(内線:7255)  
 (単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産物環日本海 圏貨客船航路活用販 路開拓事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	10,841千円(前年度 0千円)[正職員:0.6人]							
主な業務内容	補助金事務、補助金支出先団体との連絡調整、業務実施(運営、作業等)など							
工程表の政策目標(指標)	農産物販売額1,000万円以上の農家数 (H17センサス 850戸→H22センサス 1,000戸超)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

環日本海圏貨客船航路を活用することにより、本県の安全・安心で高品質な農林水産物・加工品の販路を開拓し、本県農林水産業の活性化に繋げる。

2 主な事業内容

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	予算額	補助率
《航路利用農林水産物輸出促進補助金》 本県産農林水産物・加工品の輸出促進のために行う活動に対し、支援を行う。 <b>【支援対象】</b> 航路を利用した海外販路拡大のために要する経費 ○テスト輸出 ○バイヤー商談会 ○展示会 ○マーケティング調査委託 ○輸出を意識したパッケージデザイン ○海外向けパンフ・リーフレット ○販売促進資材(幟、法被等) ○輸出に係る各種認証手続の取得等 <b>【事業実施期間】</b> 平成21年度～22年度	農林水産業団体、流通業者等	9,000	6,000	県 2/3
計		9,000	6,000	

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】

\*農家数の把握は平成22年農林業センサス(5年毎の統計情報)で把握する予定

<取組>

- ・7月 ロシア向けすいかテスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストク、サハリン 1コンテナ)
- ・9月 ロシア向け二十世紀梨テスト輸出と販売促進の実施(ウラジオストク 1コンテナ)

<自己分析>

- ・ジャパンプレミアムとして鳥取の農産物の高品質が高く評価された。
- ・DBS航路により鮮度の高い輸送が行え、品質評価を高めた。

<改善点>

- ・H22年度は、貨物量の増を図るため、他県農産物及び加工品について混載等を調整、検討する。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課（内線：7099）

3目 交通対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																					
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																						
(新)「テイクオフ!とっとり」国際チャーター便促進支援事業	7,500	0	7,500				7,500																						
トータルコスト	9,920千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]																												
主な業務内容	航空会社、旅行会社、C I Qとの連絡調整、補助金の交付																												
工程表の政策目標(指標)	チャーター便の促進																												
事業内容の説明																													
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>米子空港滑走路2500m化を機に、米子空港及び鳥取空港が北東アジアゲートウェイとしての役割を果たせるよう、国際チャーター便の就航を支援することで、両空港の利用促進と国際化、国際交流の進展に資する。</p>																													
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業</th> <th>「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支援対象</td> <td>○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社</td> <td>○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社</td> </tr> <tr> <td>支援内容</td> <td>○ツアー客1名につき 5,000円</td> <td>○ツアー客1名につき 5,000円</td> </tr> <tr> <td>限度額</td> <td>○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円</td> <td>○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)</td> </tr> <tr> <td>支援条件</td> <td>—</td> <td>○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊</td> </tr> <tr> <td>支援方法</td> <td>○空港利用促進懇話会を通じて支援</td> <td>○利用促進団体を通じて支援</td> </tr> <tr> <td>所要額</td> <td>3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)</td> <td>4,000千円 [想定]年間7回</td> </tr> </tbody> </table>									事業名	「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業	「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業	支援対象	○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	支援内容	○ツアー客1名につき 5,000円	○ツアー客1名につき 5,000円	限度額	○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円	○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)	支援条件	—	○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊	支援方法	○空港利用促進懇話会を通じて支援	○利用促進団体を通じて支援	所要額	3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)	4,000千円 [想定]年間7回
事業名	「鳥取県発」国際チャーター便促進支援事業	「ようこそ鳥取」国際チャーター便促進支援事業																											
支援対象	○米子・鳥取空港から出発するチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社	○米子・鳥取空港で発着する海外からのチャーター便を活用したツアーを企画・催行する旅行会社																											
支援内容	○ツアー客1名につき 5,000円	○ツアー客1名につき 5,000円																											
限度額	○チャーター便1機当たり ・座席数200席未満の場合 50万円 ・座席数200席以上の場合 100万円	○チャーター便1機当たり 50万円 ただし、同一年度内に同じ旅行会社が複数回催行する場合は、2回目以降は回が増えるごとに10万円ずつ加算(100万円を上限)																											
支援条件	—	○県内宿泊施設で1泊以上の宿泊																											
支援方法	○空港利用促進懇話会を通じて支援	○利用促進団体を通じて支援																											
所要額	3,500千円(全体事業費:7,000千円) [想定] 米子空港：B767クラス4回(800名) B737クラス2回(200名) 鳥取空港：B737クラス4回(400名)	4,000千円 [想定]年間7回																											
<p><b>3 これまでの取組状況、改善点</b></p> <p>平成21年度9月補正予算で「鳥取県発」国際チャーター便等促進支援制度を創設し、米子空港滑走路延長記念チャーター便の成功に寄与するとともに、ツアー企画が促進された。</p> <p>[支援制度の適用対象となる国際チャーター便の就航先]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ハワイ（H21.12月 米子空港）</li> <li>●マカオ（H22.3月予定 米子空港）</li> <li>●済州島（H22.3月予定 鳥取空港）</li> </ul>																													

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広 報 課 (内線：7020)

3目 広 報 費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)情報発信 パワーアップ事業	30,000	0	30,000				30,000	
トータルコスト	38,068千円 (前年度 0千円) [正職員：1.0人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	企画立案、関係部局等との連絡調整、委託業者選定・契約、情報発信内容調整							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>全国における本県のブランドイメージの形成・向上を強化・促進するため、県の組織を挙げた広報力の強化を行い、県外への情報発信に臨機応変に対応する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 部局横断的な情報発信の強化</p> <p>○部局横断的な連携によって収集する素材（県外在住者にとって驚きや感動に値する取組＝子育て環境、鳥取方式の芝生化、梨の新品種育成等）の情報発信を行う。</p> <p>○個別の事象の紹介を越えて、部局横断的に素材を組み合わせて情報発信を行う。</p> <p>○年度内に各部局において発生する想定外の広報課題に対する機動的な対応を強化する。</p> <p>○外部委託によって、専門のノウハウを活かした旅行会社や出版社等に対するマーケットリサーチを実施する。</p> <p>(2) 組織の体質改善・職員の能力向上</p> <p>ア 広報方針の共有</p> <p>幹部会議等で平成22年度の広報の主要テーマを明確化し、広報の方針を全職員で共有する。</p> <p>イ 情報の掘り起こしと活用</p> <p>庁内LANデータベースの活用、各部局主管課や情報発信担当者の会議を開催するなどして、広報素材の掘り起こしと活用に向けた取組を強化する。</p> <p>ウ 全職員の広報能力向上</p> <p>広報に係る研修の充実を図ることによって、必要な知識を職員に習得させ、組織全体としての広報力を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幹部研修会</li> <li>・実務担当者向けの実践的な技術に係る研修会</li> </ul>								

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																	
【経済成長戦略】 （新）交通新時代・物流連携推進事業	(15,271) 3,971	0	(15,271) 3,971			(11,300)	(3,971) 3,971																	
トータルコスト	8,812千円（前年度 0千円）[正職員：0.6人]																							
主な業務内容	研究会の開催、補助金関連手続、企業側との事業内容調整等																							
工程表の政策目標（指標）	物流コストの低減とリードタイムの短縮																							
*上段（ ）内の数値は緊急雇用創出事業を含む額																								
<p>説明</p> <p>1 事業概要 鳥取自動車道開通等を契機とし、県内荷主企業や物流事業者等の競争力強化につなげるため、物流連携研究会の設置及び物流連携モデル事業に対する助成等を行い、県内企業の物流改革の推進を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 物流実態調査事業（別事業・緊急雇用基金 11,300千円） ・県内の荷主企業や物流事業者等に対し、県内と関西圏や首都圏との物流状況等について実態調査を実施する。 委託予定先 （社）鳥取県トラック協会 調査対象企業数：約2000事業所 雇用予定 2名（1年間雇用1名、6ヶ月1名）</p> <p>(2) 物流連携研究会の開催 【971千円】</p> <table border="1"> <tr> <td>構成</td> <td>・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度</td> </tr> <tr> <td>目的</td> <td>・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討</td> </tr> </table> <p>(3) 物流連携モデル事業補助金 【3,000千円】 ・荷主企業又は物流事業者等が連携して新たに合理的な物流システムを構築するに際し、その計画作成及び実証実験等へ助成する。</p> <table border="1"> <tr> <td>補助対象者</td> <td>荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など</td> </tr> <tr> <td>補助対象内容</td> <td>調査・企画費用、実証実験費用など</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>補助対象額の2/3</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>1,000千円（1事業当たり）</td> </tr> <tr> <td>物流連携モデルの例</td> <td>輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置</td> </tr> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 ・経済雇用振興キャビネット（ワーキング・グループ）において、製造業、卸売業、運送業等関係者による物流の現状、今後への課題の検討を実施 ・県主催による物流効率化セミナー開催 ・輸配送の共同化を目指す協同組合等との合同の勉強会などを実施</p> <p>【改善点】 ・物流改革のポイントとなる県内荷主企業や物流事業者の連携の推進を重点とした研究会及びモデル事業とした。</p>									構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度	目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし	内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討	補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など	補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など	補助率	補助対象額の2/3	補助限度額	1,000千円（1事業当たり）	物流連携モデルの例	輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置
構成	・物流専門家及び荷主企業、物流事業者等から10社程度																							
目的	・鳥取県型物流マッチング構築に向けた提案 ・物流連携モデル事業の掘り起こし																							
内容	・県内物流及び情報共有化についての現状把握 ・県内物流における問題点及び課題の整理・分析 ・物流連携方策の検討																							
補助対象者	荷主又は物流事業者等の連携、事業協同組合など																							
補助対象内容	調査・企画費用、実証実験費用など																							
補助率	補助対象額の2/3																							
補助限度額	1,000千円（1事業当たり）																							
物流連携モデルの例	輸配送共同化 → 巡回集荷による共同輸配送 帰り荷確保対策 → 帰り便の相互利用、求荷求車システムの構築 物流拠点集約化 → 物流施設の共同利用、共同配送センターの設置																							

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

9目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域連携PR推進事業	578	578	0				578	
トータルコスト	2,998千円 (前年度 3,064千円) [正職員：0.3人]							
主な業務内容	中国五県東京事務所との連絡調整、観光物産PR、情報発信イベントの開催							
工程表の政策目標(指標)	首都圏における観光等情報の収集・発信 鳥取への誘客の促進							

事業内容の説明

1 事業の概要

首都圏のマスコミ及び旅行代理店に対する効果的な観光物産情報PRと観光客誘致を図るため、中国五県の在京機関で組織する「中国五県物産観光協議会」による共同の観光物産振興イベントを開催する。

2 主な事業内容

(1) 中国ブロック観光情報交換会の開催 (346千円)

首都圏のマスコミ、旅行代理店に対する中国五県の旬の観光物産情報発表会を開催し、記事掲載、取材誘致、旅行商品造成を促進する。

開催時期	年3回(6月、10月、3月)
会場	都道府県会館
出席者	マスコミ、旅行代理店、日本旅行写真家協会会員、日本旅のペンクラブ会員等 約60名

(2) 山陰山陽観光物産フェアの開催 (232千円)

(ア) マスコミPRキャラバン (1回)

各県観光親善大使が共同でマスコミPRキャラバンを行い、旬のイベント情報や特産品のPRを行う。

開催時期	7月頃
------	-----

(イ) 観光物産フェア (2回)

イベントスペースやアンテナショップにおいて五県共同の観光PR・物産販売イベントを開催し、中国地方全体のイメージアップと観光客誘致を行う。

開催時期	7月、2月
会場	都内イベントスペース、各県アンテナショップ

(3) 中国五県修学旅行誘致勉強会の開催 (標準事務費の枠内対応)

中国地方への教育旅行誘致を促進するため、専門家を招いての勉強会や誘致に向けた情報交換、方策検討を行う。

3 これまでの取組状況、改善点

中国五県で連携して、旅行ニーズの大集積地である首都圏で直接旅行商品造成等に結びつくようなタイムリーな観光情報を定期的に発信した。また、連携して観光物産フェアを行うことにより、中国地方全体の認知度向上を図った。

今後も引き続き、本県の認知度向上のため、参加者の更なる拡大を図っていく。

## 平成 22 年度一般会計当初予算説明資料

### 2 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

東京本部 (03-5212-9077)

#### 9 目 県外事務所費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国内交流等推進事業	731	731	0				731	

トータルコスト 3,151千円 (前年度 3,217千円) [正職員：0.3人]

主な業務内容 首都圏交流自治体及び本庁との連絡調整、観光PR

工程表の政策目標 (指標) 首都圏における観光等情報の収集・発信  
鳥取への誘客の促進

#### 事業内容の説明

#### 1 事業の概要

県内市町村が交流している首都圏の自治体のイベントに参加し、県内市町村交流の側面的支援、観光PR及び鳥取県東京アンテナショップのPR等を実施する。

#### 2 主な事業内容

[参加・支援予定イベント]

イベント名	時期	場所	参加自治体等
常盤平さくらまつり	4月	千葉県松戸市	倉吉市
武蔵野さくらまつり	4月4日	東京都武蔵野市	岩美町
よこすかカレーフェスティバル	5月	神奈川県横須賀市	鳥取市
めぐろ童謡コンサート	9月	目黒区	わらべ館
松戸まつり	10月	千葉県松戸市	倉吉市
調布市商工会まつり	10月	東京都調布市	境港市

[鳥取県東京アンテナショップの参画について]

既に交流を進めている自治体にて行われるイベントは、アンテナショップをPRするのに絶好の機会であることから、アンテナショップの出展も促し、ショップへの更なる来場者の増を図る。

#### 3 これまでの取組状況、改善点

これまで交流のある首都圏自治体等が主催するイベント等に、県内自治体に参加する場合の側面支援を行ってきたが、アンテナショップが開設されたのを契機に、アンテナショップと連携した出展を行えるようになった。

今後も引き続き、アンテナショップと連携した出展を促していく。

平成22年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

広報課（内線：7020）

3目 広報費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
広域情報発信事業	24,224	23,860	364				24,224	
トータルコスト	25,838千円（前年度25,517千円） [正職員：0.2人 非常勤：0.0人]							
主な業務内容	委託業者選定・契約、情報発信内容調整							
工程表の政策目標(指標)	県外での県の認知度・好感度を高め、観光や食、移住定住等の施策を支援するため、多岐に渡る情報発信を実施							
事業内容の説明								
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>マスメディア等を活用し、具体的な素材を県外へ発信することを通じて、本県の認知度の向上を図る。</p> <p>観光入込客の増加、県外における県産品の消費拡大、県外からの移住定住の促進など、県外へ打って出る施策の実施に当たって、必要な情報発信を継続的に実施する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p>(1) 基幹的情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数のテーマの組合せ、シリーズ展開等による年間を通じた情報発信</li> <li>※鳥取自動車道の開通、連続テレビ小説「ゲゲゲの女房」の放送開始を好機とし、年度当初から円滑に情報発信を行うため、債務負担行為を設定（15,000千円・平成21年11月議会）</li> </ul> <p>(2) 鳥取県の情報発信に係るアイデア募集</p> <p>(3) 県施策推進上の必要に応じた情報発信 等</p>								